

中国・台湾・香港

概 況

理解者を失った影響は出よう

丸山 伸郎

外交の継続性という観点からすれば、クリントンもブッシュ政権の対外政策の大枠は継承することになる。しかし、共和党と民主党との基本路線の違い、両者の関心の所在の相違といった要素も無視すべきではなく、それによって外交課題のメニューのなかで強調点のおき方に若干の差異はでてくることになる。

各報告によれば米新政権に引き継がれる外交課題は、中国との関係では人権問題、武器輸出（核拡散）、貿易不均衡と対中最恵国待遇問題であり、台湾との関係では貿易不均衡、知的所有権問題、香港については当面、パッテン総督の民主化提案問題があるが、今のところ争点として表面化はしていない。

焦点となる対中政策について次のような問題がある。ブッシュ政権後期においては、ソ連の崩壊を背景にアメリカにとってチャイナ・カードを使う必要がなくなった分だけ中国に対する政治的遠慮がなくなり、政治、軍事、貿易上の要求を中国に受け入れさせる手段の選択肢がひろがったといえる。丸川報告で紹介されているが、ブッシュ政権は人権、武器、貿易をからめた対中プレッシャーを強め、中国を譲歩に追い込むことに成果をあげてきた。

人権問題について、中国政府はアメリカの人権抑圧批判に強い反発を示しながらも、「天安門」事件を理由に拘束してきた民主化運動のリーダー達を月に1～2人ずつ程度のペースで釈放し出国を許可するなど、アメリカの批判に対して小出しに譲歩を行なってきた。

対米貿易摩擦についても、対米買付けミッションの派遣、知的所有権保護に関する国内法の公布によりアメリカに対する誠意を示した。さらに10月、中国側はアメリカ製品への市場開放について大幅な譲歩を行なうことによって、米通商法301条に基づくアメリカ側の対中クレームの決着を受け入れた。

一方、ブッシュ政権は、中台間の軍事的不均衡こそ紛争の誘因となるとの立場から、中国が

ロシアからスホイ長距離爆撃機を購入したことに対抗し、台湾にF16戦闘機を売却する決定をした。これに対し中国政府は当初、「嚴重抗議」をし、報復手段としてアメリカ小麦購入のキャンセルを示唆したが、結局、実行されなかった。

12月17日から北京で米中経済貿易合同委員会が開催され、フランクリン米商務長官が出席するが、これは「天安門」事件以来の対中経済制裁の完全な終結を意味するものである。市場参入に関する米中合意により、すでに対中投資の急ピッチな伸びが見られるように、アメリカ産業界の対中進出ラッシュは続いており、米中経済関係はこれまで以上に緊密度を強めることになる。

中国にとって対米経済関係の強化は次の3点から不可欠である。第1にアメリカが中国製品の最大の輸出マーケットであること、第2に香港、台湾、韓国など対中投資を促進させるため（なぜなら彼らの多くは対中投資を対米迂回輸出の手段としているから）、第3に技術導入の窓口としてである。ここから経済近代化を加速するうえでアメリカの協力は不可欠とする鄧小平の立場から、中国はできるだけアメリカとの直接対決を回避し、対米貿易の確保に勢力をそそいできた。

中国側のこうした面子を捨てたかなりの対米譲歩によって、クリントン政権としてあらためて対中ハードライン政策をとる理由はなかろう。ただ彼がブッシュと異なると思われる点は、ブッシュはかつて中国大使の経験もあり、やはり「古い友人」として「一つの中国」へのこだわりなど、心情として中国の特殊性（国情）への理解者というスタンスを持っていたことであろう。

アメリカは中国への商業上の利益を積極的に追求しつつ、他方において800億ドル強の外貨準備をもつ台湾経済にも積極的にアプローチしていくことになる。軍事的には東アジアの軍事的バランスを維持するためという前提条件のもとで、台湾の軍近代化支援、中国海軍の南進を牽制するための東アジアにおける新たな軍事力の展開なども想定される。

クリントン政権が、中国の発する友好のシグナルを理解しえず、中国の神経を逆撫でするやり方を取り続けるならば、決定的な対抗手段に欠く中国側として兵器や核技術の輸出を外交手段として使おうという誘惑にかられるであろう。

米中新指導者の間のコミュニケーションが円滑化し、相互理解の学習過程が終わるまで、一定のギクシャクした関係となるかもしれない。

(12月14日)

(まるやま のぶお／経済協力調査室長)